

平成 28 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計  
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

## 目 次

		頁
1	審 査 の 概 要	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 結 果	2
4	決 算 の 概 要	2
5	一 般 会 計 決 算 の 状 況	3
	(1) 概 況	3
	(2) 歳 入	3
	(3) 歳 出	6
	(4) ま と め	8
6	各 特 別 会 計 決 算 の 状 況	9
	(1) 国民健康保険事業会計	9
	(2) 簡易水道事業会計	11
	(3) 土地建物造成事業会計	12
	(4) 貯木事業会計	13
	(5) 下水道事業会計	13
	(6) 駐車場事業会計	15
	(7) 介護保険事業会計	15
	(8) 後期高齢者医療事業会計	17
	(9) ま と め	19
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	20
8	財 産 に 関 す る 調 書	20
9	基 金 の 運 用 状 況	21
	(1) 舞鶴市土地開発基金	21
10	む す び	22
	※ 参 考 資 料 〈 指 標 の 推 移 〉	24

### 凡例

○ 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

○ 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

## 1 審査の概要

- (1) 提出日  
平成29年8月21日
- (2) 監査委員  
谷川真司  
瀬野淳郎
- (3) 審査の対象  
舞鶴市一般会計歳入歳出決算  
舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市簡易水道事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市土地建物造成事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市下水道事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算  
舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
舞鶴市実質収支に関する調書  
舞鶴市財産に関する調書  
舞鶴市基金の運用状況
- (4) 審査の期間  
平成29年6月30日から8月1日まで

## 2 審査の方法

審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査をした。

- (1) 各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらに記載された計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても審査をした。
- (2) 基金の運用状況については、その計数について関係諸帳簿との照合を行い、内容についても審査をした。

### 3 審査の結果

- (1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても妥当であると認められた。
- (2) 基金の運用状況については、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

### 4 決算の概要

一般会計及び特別会計(8事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも642億4,519万4千円で、これに対する決算額は次のとおりである

歳入総額	601億6,637万8千円	(予算総額に対する割合 93.7%)
歳出総額	595億79万7千円	(予算総額に対する割合 92.6%)

各会計の状況は、次のとおりで全て黒字決算となっている。(単位:円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引 過△不足額	
一 般 会 計	38,406,183,000	35,610,398,873	35,339,715,320	270,683,553	
特 別 会 計	25,839,011,000	24,555,978,764	24,161,081,899	394,896,865	
内          訳	国民健康保険事業会計	10,357,489,000	10,313,709,184	10,169,652,525	144,056,659
	簡易水道事業会計	776,619,000	628,828,471	615,218,828	13,609,643
	土地建物造成事業会計	38,644,000	37,088,426	37,088,426	0
	貯木事業会計	1,030,000	422,062	421,205	857
	下水道事業会計	5,153,550,000	4,631,259,821	4,629,817,711	1,442,110
	駐車場事業会計	105,810,000	105,454,098	85,354,529	20,099,569
	介護保険事業会計	8,232,206,000	7,665,396,924	7,457,213,570	208,183,354
	(保険事業勘定)	8,226,006,000	7,656,605,078	7,451,241,270	205,363,808
	(介護サービス事業勘定)	6,200,000	8,791,846	5,972,300	2,819,546
	後期高齢者医療事業会計	1,173,663,000	1,173,819,778	1,166,315,105	7,504,673
合 計	64,245,194,000	60,166,377,637	59,500,797,219	665,580,418	

(審査資料p1参照)

## 5 一般会計決算の状況

### (1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも384億618万3千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	35,610,398,873	35,270,657,697	339,741,176
歳 出	35,339,715,320	34,882,815,737	456,899,583
歳入歳出差引額	270,683,553	387,841,960	△ 117,158,407
翌年度繰越財源	142,141,000	246,820,000	△ 104,679,000
実 質 収 支	128,542,553	141,021,960	△ 12,479,407
単 年 度 収 支	△ 12,479,407	37,631,054	△ 50,110,461

(審査資料p1,2参照)

### (2) 歳入

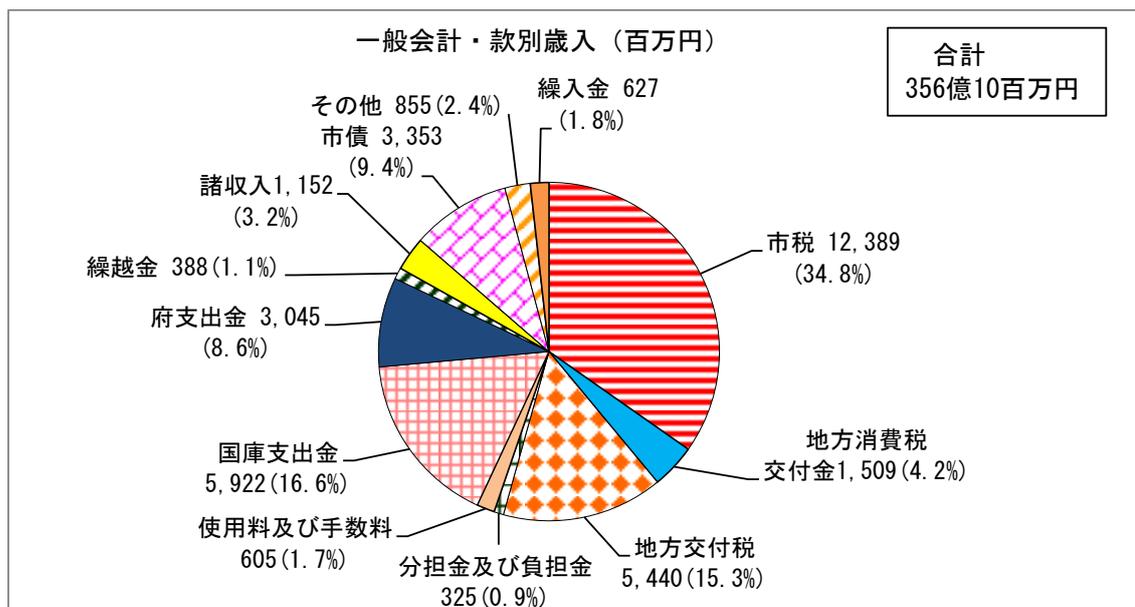
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	38,406,183,000	37,633,090,000	773,093,000
調 定 額	36,420,320,204	36,115,331,524	304,988,680
決 算 額	35,610,398,873	35,270,657,697	339,741,176
不 納 欠 損 額	66,710,305	64,192,074	2,518,231
収 入 未 済 額	743,211,026	780,481,753	△ 37,270,727

決算額は356億1,039万9千円で、前年度と比較して3億3,974万1千円(1.0%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合は92.7%(前年度93.7%)、調定額に対する割合は97.8%(前年度97.7%)となっている。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金である。

### ① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	28年度		27年度		増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	割合
自主財源	15,643,990,700	43.9	15,273,048,861	43.3	370,941,839	2.4
依存財源	19,966,408,173	56.1	19,997,608,836	56.7	△ 31,200,663	△ 0.2
合計	35,610,398,873	100.0	35,270,657,697	100.0	339,741,176	1.0

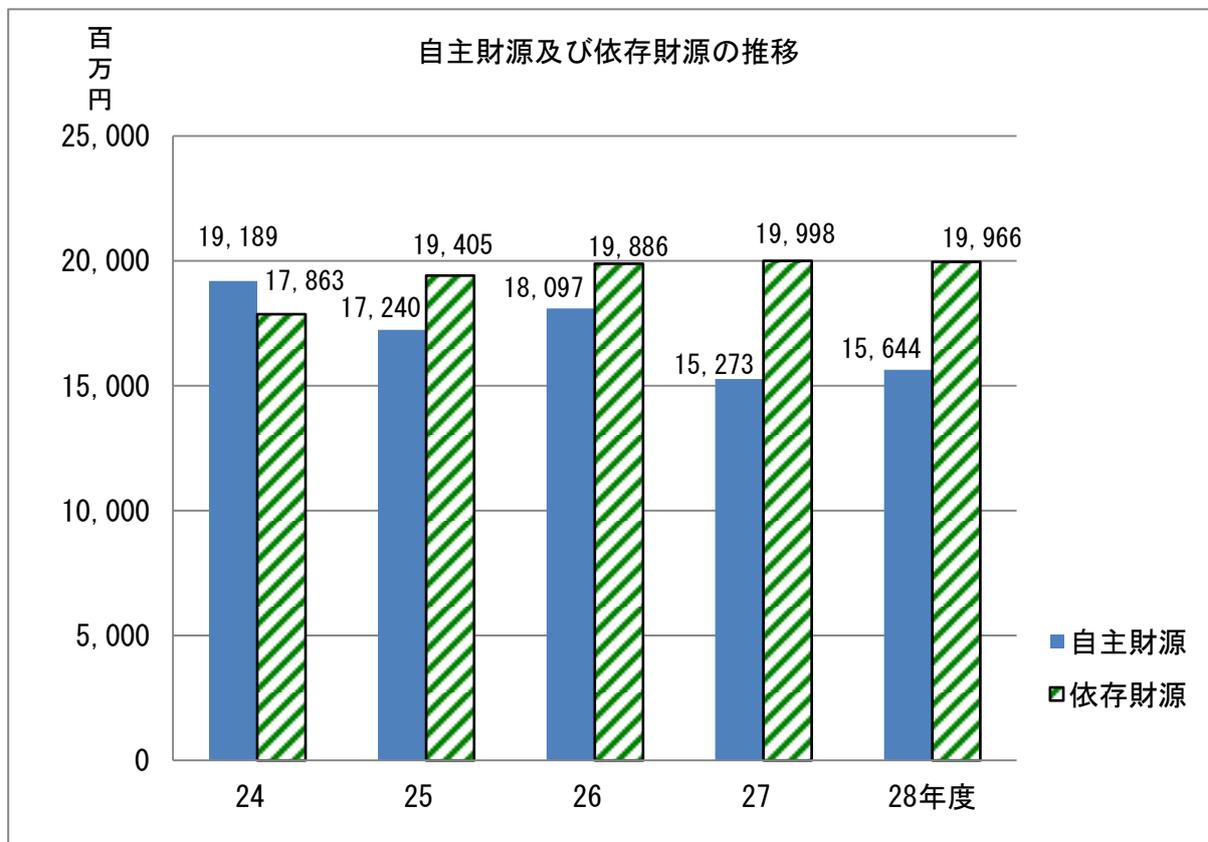
自主財源は、前年度と比較して3億7,094万2千円(2.4%)増加している。主な内訳は、市税で1億4,311万3千円、諸収入で4,807万5千円減少し、繰入金で4億2,631万8千円、繰越金で1億263万9千円、財産収入で2,976万4千円それぞれ増加している。

依存財源は、前年度と比較して3,120万1千円(0.2%)減少している。主な内訳は、国庫支出金で2億9,372万6千円、府支出金で1億1,697万3千円増加し、地方消費税交付金で2億2,379万3千円、地方交付税で1億8,138万4千円それぞれ減少している。

なお、自主財源の歳入構成比率は43.9%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、依存財源の比率が下降している。

最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



平成24年度は繰入金、繰越金、諸収入等が増加したことにより自主財源が依存財源を上回っている。平成25年度から市税の減少や国庫支出金等の増加により、依存財源が自主財源を上回っている。

## ② 市税

市税総額が歳入総額に占める割合は 34.8%であり、前年度と比較して0.7ポイント下降している。

(審査資料p3,5参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	28年度		27年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
市民税	4,498,453,167	36.3	4,431,546,885	35.4	66,906,282	1.5
固定資産税	7,014,410,610	56.6	7,230,200,822	57.7	△ 215,790,212	△ 3.0
軽自動車税	228,924,644	1.8	202,757,280	1.6	26,167,364	12.9
市たばこ税	646,746,627	5.2	667,143,049	5.3	△ 20,396,422	△ 3.1
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,388,535,048	100.0	12,531,648,036	100.0	△ 143,112,988	△ 1.1

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年課税分	12,427,238,227	12,320,217,438	99.1	246,000	106,774,789
	滞納繰越分	375,449,337	68,317,610	18.2	35,054,240	272,077,487
	計	12,802,687,564	12,388,535,048	96.8	35,300,240	378,852,276
27年度	現年課税分	12,531,316,034	12,436,300,649	99.2	1,740,800	93,274,585
	滞納繰越分	405,546,981	95,347,387	23.5	25,775,447	284,424,147
	計	12,936,863,015	12,531,648,036	96.9	27,516,247	377,698,732
増△減	現年課税分	△ 104,077,807	△ 116,083,211	-	△ 1,494,800	13,500,204
	滞納繰越分	△ 30,097,644	△ 27,029,777	-	9,278,793	△ 12,346,660
	計	△ 134,175,451	△ 143,112,988	-	7,783,993	1,153,544

収入率については前年度と比較して、現年課税分が99.1%で0.1ポイント、滞納繰越分が18.2%で5.3ポイントそれぞれ下降し、全体では96.8%で0.1ポイント下降している。

不納欠損額は3,530万円で前年度と比較して778万4千円(28.3%)増加し、収入未済額は3億7,885万2千円で前年度と比較して115万4千円(0.3%)増加している。

(審査資料p6参照)

## ③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	23,617,632,640	23,221,863,825	98.3	31,410,065	364,358,750
27年度	23,178,468,509	22,739,009,661	98.1	36,675,827	402,783,021
増△減	439,164,131	482,854,164	-	△ 5,265,762	△ 38,424,271

収入率については前年度と比較して、分担金及び負担金が93.3%で2.1ポイント、財産収入が90.0%で3.6ポイント、諸収入が83.4%で1.5ポイントそれぞれ上昇している。

不納欠損額は3,141万円で、前年度と比較して526万6千円(14.4%)減少している。

収入未済額は3億6,435万9千円で、前年度と比較して3,842万4千円(9.5%)減少している。主な内訳は、保育所保育料が2,065万8千円で631万9千円(23.4%)減少、土地建物貸付収入が1,255万2千円で506万5千円(28.7%)減少、生活保護費返還金が1億2,716万8千円で1,876万4千円(12.9%)減少、介護福祉士育成修学資金貸付金が193万8千円で161万8千円(505.5%)増加している。

(審査資料p3参照)

#### ④ 市債

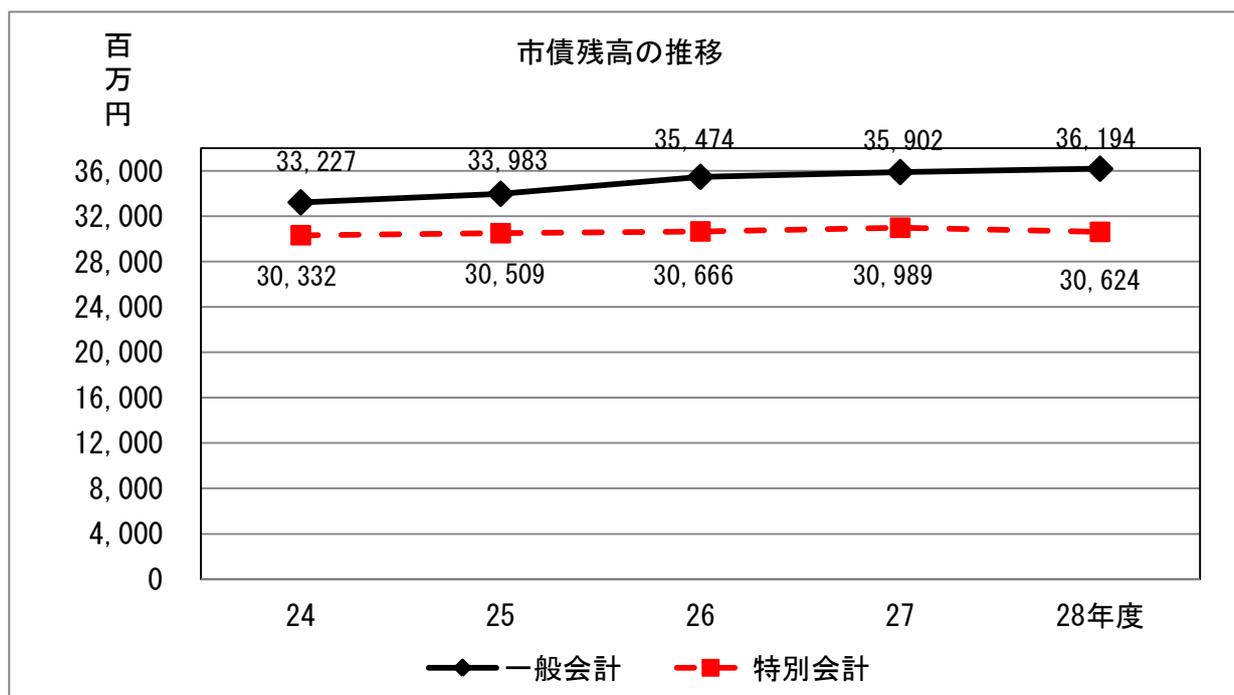
当年度末の市債の未償還額は361億9,429万6千円で、前年度末と比較して2億9,234万2千円(0.8%)増加している。これは、土木債、教育債などが前年度より減少したが、総務債や衛生債、臨時財政対策債が増加したことによるものである。なお、市債残高の44.2%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
一般会計	33,227,347,458	33,983,348,904	35,473,646,149	35,901,954,255	36,194,296,442	292,342,187
特別会計	30,331,837,315	30,509,081,605	30,666,027,397	30,989,198,576	30,624,235,583	△ 364,962,993
合計	63,559,184,773	64,492,430,509	66,139,673,546	66,891,152,831	66,818,532,025	△ 72,620,806

(審査資料p39,40参照)



#### (3) 歳出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

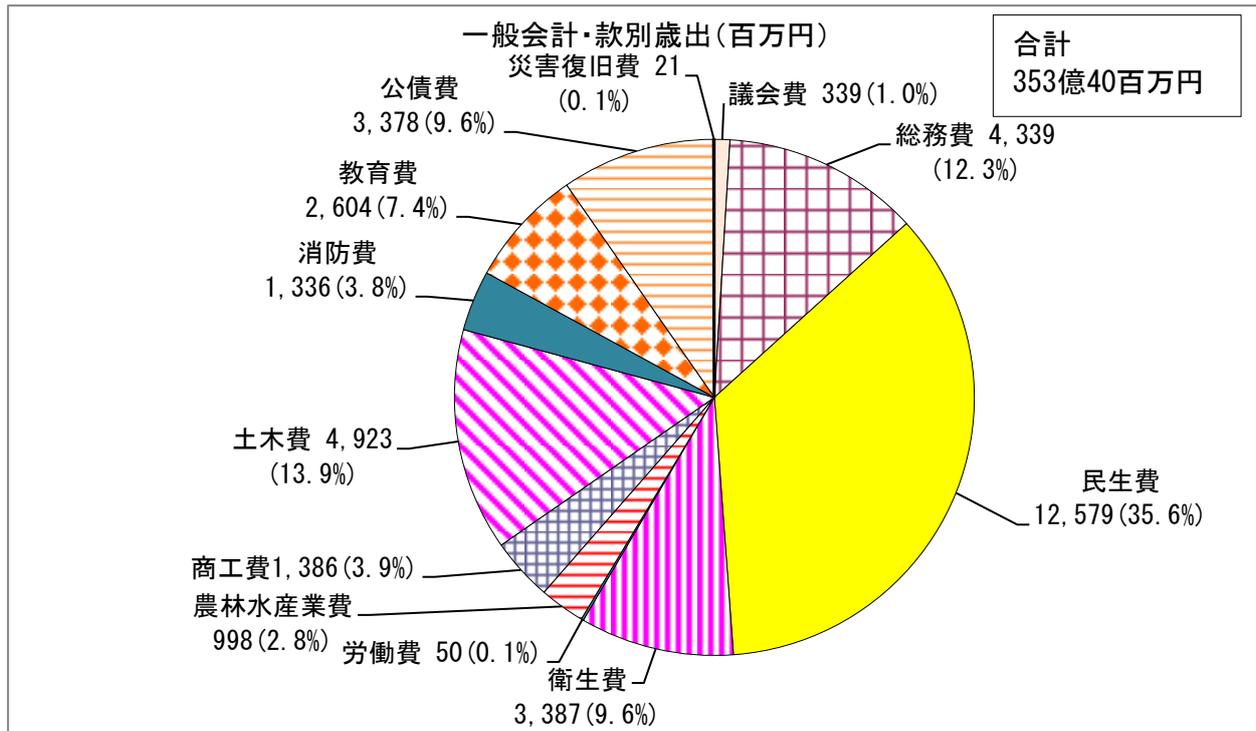
区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	38,406,183,000	37,633,090,000	773,093,000
決 算 額	35,339,715,320	34,882,815,737	456,899,583
翌年度繰越額	1,577,261,000	1,446,693,000	130,568,000
不 用 額	1,489,206,680	1,303,581,263	185,625,417

決算額は353億3,971万5千円で、前年度と比較して4億5,690万円(1.3%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合は92.0%(前年度92.7%)、不用額の予算現額に対する割合は3.9%(前年度3.5%)となっている。

(審査資料p1,2,7,8参照)

## ① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

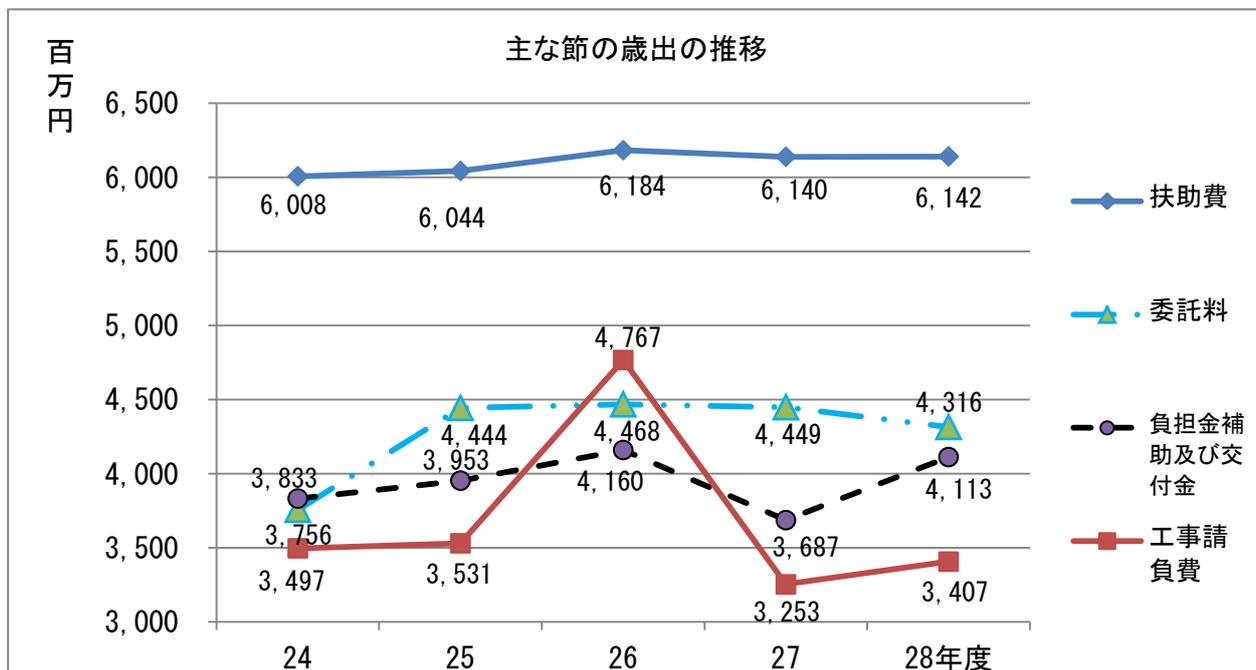


## ② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
扶助費	6,007,907,816	6,043,652,312	6,183,681,402	6,139,591,546	6,141,568,110	1,976,564
委託料	3,756,439,098	4,443,569,770	4,468,155,960	4,448,769,742	4,315,594,437	△ 133,175,305
負担金補助及び交付金	3,832,741,497	3,953,395,281	4,160,100,053	3,686,822,013	4,112,656,696	425,834,683
工事請負費	3,496,684,858	3,530,529,436	4,767,384,089	3,253,419,798	3,406,629,057	153,209,259



扶助費が依然として高い水準にあり、委託料以外は昨年度よりも増加している。

(審査資料p10参照)

### ③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減	主な内訳
人件費	6,745,911,119	6,771,524,659	△ 25,613,540	職員手当等、共済費の減
物件費その他の経費	28,593,804,201	28,111,291,078	482,513,123	工事請負費、公有財産購入費、負担金補助及び交付金、積立金等の増

(審査資料p 9,10参照)

### (4) まとめ

一般会計の歳入決算額は356億1,039万9千円で、前年度に比べ3億3,974万1千円(1.0%)の増加、歳出決算額は353億3,971万5千円で、前年度に比べ4億5,690万円(1.3%)の増加であり、歳入歳出差引額は2億7,068万4千円の黒字となり、翌年度への繰越財源1億4,214万1千円を差し引いた実質収支は、1億2,854万3千円の黒字となっている。

歳入については、市税収入が前年度に比べて1億4,311万3千円(1.1%)減少しているが、これは、市民税、軽自動車税が増加した半面、固定資産税や市たばこ税が減少したことによるものである。

また、市税以外の収入では、地方消費税交付金や地方交付税、諸収入、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの、国庫支出金、府支出金、繰入金、繰越金、市債などが増加したことにより、前年度に比べ、4億8,285万4千円増加している。

不納欠損額は、6,671万円であるが、収入未済額は7億4,321万1千円で前年度に比べると3,727万1千円減少し、債権管理に係る条例や組織体制による市挙げての取組の成果が見られたので、継続して収納率の向上に努めていただくよう望むものである。

歳出については、予算編成時に示された基本方針、すなわち、本市の「新たな総合計画・後期実行計画」並びに「舞鶴市まち・ひと・しごと総合戦略」の推進として、政策レビューを中心としたPDCAサイクルの運用や舞鶴版・地方創生についての市民レビュー、政策づくり塾の実施、公共施設マネジメントの推進など、市政全般にわたる総合的な取組を進められた。

繰越明許費は15億7,726万1千円で、国や府の制度に伴う事業が多く、引揚記念館整備事業や臨時福祉給付金給付事業、中学校校舎等改修事業などを予定し、財源として国庫支出金6億7,745万4千円、府支出金3,685万8千円などを予定されている。

経済情勢が不透明な現在の状況下で、歳入の根幹をなす市税収入で、固定資産税収入が減少傾向にあり、これを補完するためにも、あらゆる財源の確保に努めていただくとともに、引き続き、計画的な財政運営の下で、市民ニーズに応えられる諸般の施策推進に積極的に取り組み、健全財政の維持を基本に、市民の福祉増進や地域の活性化に寄与されるよう、期待するものである。

## 6 各特別会計決算の状況

### (1) 国民健康保険事業会計

#### 【概況】

歳入決算額は103億1,370万9千円で前年度に比べ2億2,313万5千円(2.1%)の減少、歳出決算額は101億6,965万3千円で前年度に比べ3億1,773万5千円(3.0%)の減少であり、歳入歳出差引額は1億4,405万7千円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	10,313,709,184	10,536,843,918	△ 223,134,734
歳 出	10,169,652,525	10,487,387,475	△ 317,734,950
歳入歳出差引額	144,056,659	49,456,443	94,600,216
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	144,056,659	49,456,443	94,600,216
単 年 度 収 支	94,600,216	△ 81,857,976	176,458,192

(審査資料p1,12参照)

#### 【歳入】

決算額の主なものは、保険料16億7,257万1千円、国庫支出金20億4,371万5千円、前期高齢者交付金31億2,999万6千円、共同事業交付金20億3,922万8千円である。

不納欠損額は5,018万1千円であるが、収入未済額は2億1,844万円で前年度に比べ4,058万1千円減少しており、今後も収納率の向上に努められたい。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	10,357,489,000	10,577,396,000	△ 219,907,000
調 定 額	10,582,330,621	10,855,778,986	△ 273,448,365
決 算 額	10,313,709,184	10,536,843,918	△ 223,134,734
不 納 欠 損 額	50,181,011	59,913,919	△ 9,732,908
収 入 未 済 額	218,440,426	259,021,149	△ 40,580,723

(審査資料p1,12~14参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	28年度		27年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
国民健康保険料	1,672,570,785	16.2	1,763,652,514	16.7	△ 91,081,729	△ 5.2
国庫支出金	2,043,714,553	19.8	2,135,938,038	20.3	△ 92,223,485	△ 4.3
療養給付費等交付金	171,124,475	1.7	309,471,174	2.9	△ 138,346,699	△ 44.7
前期高齢者交付金	3,129,995,756	30.3	2,755,242,835	26.1	374,752,921	13.6
府 支 出 金	467,579,289	4.5	482,119,524	4.6	△ 14,540,235	△ 3.0
共同事業交付金	2,039,227,744	19.8	2,202,110,063	20.9	△ 162,882,319	△ 7.4
財 産 収 入	667,213	0.0	803,941	0.0	△ 136,728	△ 17.0
繰 入 金	718,321,727	7.0	745,953,606	7.1	△ 27,631,879	△ 3.7
繰 越 金	49,456,443	0.5	131,314,419	1.2	△ 81,857,976	△ 62.3
そ の 他 の 収 入	21,051,199	0.2	10,237,804	0.1	10,813,395	105.6
合 計	10,313,709,184	100.0	10,536,843,918	100.0	△ 223,134,734	△ 2.1

(審査資料p13,14参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年分	1,686,867,060	1,585,500,990	94.0	0	101,366,070
	滞納繰越分	251,798,900	87,069,795	34.6	50,181,011	114,548,094
	計	1,938,665,960	1,672,570,785	86.3	50,181,011	215,914,164
27年度	現年分	1,783,703,520	1,676,728,556	94.0	0	106,974,964
	滞納繰越分	296,516,393	86,923,958	29.3	59,913,919	149,678,516
	計	2,080,219,913	1,763,652,514	84.8	59,913,919	256,653,480
増△減	現年分	△ 96,836,460	△ 91,227,566	-	0	△ 5,608,894
	滞納繰越分	△ 44,717,493	145,837	-	△ 9,732,908	△ 35,130,422
	計	△ 141,553,953	△ 91,081,729	-	△ 9,732,908	△ 40,739,316

(審査資料p11,13参照)

収入率については前年度と比較して、現年分が同じで、滞納繰越分が5.3ポイント、全体では1.5ポイントそれぞれ上昇しており、国の特別調整交付金を確保されたことを評価するものである。

今後も、負担の公平と財源確保のため、引き続き収納に努力されるとともに、ジェネリック医薬品や特定健診の推奨等により、医療費の抑制に努められたい。

### 【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費62億7,378万9千円、後期高齢者支援金10億8,129万2千円、共同事業拠出金21億9,676万9千円である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	10,357,489,000	10,577,396,000	△ 219,907,000
決 算 額	10,169,652,525	10,487,387,475	△ 317,734,950
不 用 額	187,836,475	90,008,525	97,827,950

(審査資料p1,12~14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、後期高齢者支援金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度		27年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	101,295,922	1.0	99,586,054	0.9	1,709,868	1.7
保 険 給 付 費	6,273,789,022	61.7	6,495,410,283	61.9	△ 221,621,261	△ 3.4
後期高齢者支援金	1,081,291,908	10.6	1,144,833,515	10.9	△ 63,541,607	△ 5.6
前期高齢者納付金	768,540	0.0	757,152	0.0	11,388	1.5
介 護 納 付 金	378,160,619	3.7	361,637,559	3.4	16,523,060	4.6
共 同 事 業 拠 出 金	2,196,768,960	21.6	2,175,904,309	20.7	20,864,651	1.0
そ の 他 の 経 費	137,577,554	1.4	209,258,603	2.0	△ 71,681,049	△ 34.3
合 計	10,169,652,525	100.0	10,487,387,475	100.0	△ 317,734,950	△ 3.0

(審査資料p15参照)

## (2) 簡易水道事業会計

### 【概況】

歳入決算額は6億2,882万8千円で前年度に比べ1億629万8千円(14.5%)の減少、歳出決算額は6億1,521万9千円で前年度に比べ1億402万1千円(14.5%)の減少であり、歳入歳出差引額は1,361万円で、翌年度への繰越財源2万7千円を差し引いた実質収支は1,358万3千円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	628,828,471	735,126,884	△ 106,298,413
歳 出	615,218,828	719,240,225	△ 104,021,397
歳入歳出差引額	13,609,643	15,886,659	△ 2,277,016
翌年度繰越財源	27,000	2,487,000	△ 2,460,000
実 質 収 支	13,582,643	13,399,659	182,984
単 年 度 収 支	182,984	5,741,523	△ 5,558,539

(審査資料p1,16参照)

### 【歳入】

決算額の主なものは、府支出金1億2,262万3千円、繰入金1億272万7千円、市債2億4,467万円である。

収入未済額は514万1千円で前年度に比べ13万3千円減少しているが、主なものは、使用料85万1千円、施設債地元償還金429万円であり、早期解消に向け組織を挙げて収納努力されたい。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	776,619,000	749,758,000	26,861,000
調 定 額	633,969,347	740,400,850	△ 106,431,503
決 算 額	628,828,471	735,126,884	△ 106,298,413
収 入 未 済 額	5,140,876	5,273,966	△ 133,090

(審査資料p1,16～18参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	28年度		27年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
分 担 金	11,600,000	1.8	0	0.0	11,600,000	-
使用料及び手数料	42,312,838	6.7	47,841,462	6.5	△ 5,528,624	△ 11.6
国 庫 支 出 金	60,560,000	9.6	188,163,000	25.6	△ 127,603,000	△ 67.8
府 支 出 金	122,623,400	19.5	41,862,000	5.7	80,761,400	192.9
財 産 収 入	283,838	0.0	332,638	0.0	△ 48,800	△ 14.7
繰 入 金	102,726,854	16.3	113,322,967	15.4	△ 10,596,113	△ 9.4
繰 越 金	15,886,659	2.5	9,008,136	1.2	6,878,523	76.4
市 債	244,670,000	38.9	306,040,000	41.6	△ 61,370,000	△ 20.1
そ の 他 の 収 入	28,164,882	4.5	28,556,681	3.9	△ 391,799	△ 1.4
合 計	628,828,471	100.0	735,126,884	100.0	△ 106,298,413	△ 14.5

(審査資料p17参照)

使用料及び手数料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。  
(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	収入未済額
28年度	現年分	42,366,650	42,191,412	99.6	175,238
	滞納繰越分	789,489	113,926	14.4	675,563
	計	43,156,139	42,305,338	98.0	850,801
27年度	現年分	47,837,720	47,613,171	99.5	224,549
	滞納繰越分	793,231	228,291	28.8	564,940
	計	48,630,951	47,841,462	98.4	789,489
増△減	現年分	△ 5,471,070	△ 5,421,759	-	△ 49,311
	滞納繰越分	△ 3,742	△ 114,365	-	110,623
	計	△ 5,474,812	△ 5,536,124	-	61,312

(審査資料p11参照)

収入率については前年度と比較して、現年分が0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が14.4ポイント、全体では0.4ポイントそれぞれ下降している。

### 【歳出】

決算額の主なものは、西地区及び東大浦簡易水道統合整備事業、小原水道未普及地域解消事業などの新設事業費4億1,318万1千円、公債費1億714万5千円である。  
(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	776,619,000	749,758,000	26,861,000
決 算 額	615,218,828	719,240,225	△ 104,021,397
不 用 額	53,705,172	12,860,775	40,844,397

(審査資料p1,16～18参照)

支出済額を人件費、施設管理費(人件費以外)、新設事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。  
(単位:円、%)

区 分	28年度		27年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	35,461,082	5.8	35,888,075	5.0	△ 426,993	△ 1.2
施設管理費(人件費以外)	63,518,943	10.3	54,763,506	7.6	8,755,437	16.0
新 設 事 業 費	409,093,568	66.5	526,001,952	73.1	△ 116,908,384	△ 22.2
公 債 費	107,145,235	17.4	102,586,692	14.3	4,558,543	4.4
合 計	615,218,828	100.0	719,240,225	100.0	△ 104,021,397	△ 14.5

(審査資料p19参照)

上水道への統合や未普及地域の解消を計画的に推進され、安全で安心な飲料水の供給に努められるよう望むものである。

### (3) 土地建物造成事業会計

#### 【概況】

歳入決算額3,708万8千円の主なものは、土地開発基金利子162万6千円、繰越金3,506万4千円で、歳出決算額3,708万8千円の主なものは、土地開発基金への繰出金3,684万1千円であり、歳入歳出差引額は0円で、収支同額決算となっている。

本会計については、分譲住宅や宅地・工業団地等の造成、公共用地の先行取得を目的に設置されたが、現在、市土地開発公社がその役割を担っていることから、所期の目的は一定達成されたものとして平成28年度末をもって廃止された。

なお、土地貸付収入で収入未済が発生しているので、引き続き一般会計において債権回収に努められたい。  
(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	37,088,426	37,900,956	△ 812,530
歳 出	37,088,426	2,836,789	34,251,637
実 質 収 支	0	35,064,167	△ 35,064,167

(審査資料p1,20,21参照)

#### (4) 貯木事業会計

##### 【概況】

歳入決算額42万2千円は、貯木場使用料等の事業収入及び繰入金、繰越金で前年度に比べ22万3千円増加しており、実質収支は黒字である。

なお、本会計については、京都府港湾計画との関連があるとのことであるが、会計のあり方について検討されたい。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	422,062	199,090	222,972
歳 出	421,205	199,005	222,200
実 質 収 支	857	85	772

(審査資料p1,22,23参照)

#### (5) 下水道事業会計

##### 【概況】

事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	28年度	27年度	増△減
総 人 口 (a)	人	84,115	85,121	△ 1,006
処 理 可 能 区 域 人 口 (b)	人	79,982	80,661	△ 679
水 洗 化 人 口 (c)	人	71,512	71,707	△ 195
水 洗 化 率 ( c/b )	%	89.4	88.9	0.5
処 理 面 積 ※	ha	1,981	1,961	20
汚 水 管 延 長 ※	m	495,721	488,035	7,686
普 及 率	全 体 (b/a)	95.1	94.8	0.3
	公 共 下 水 道	89.3	88.9	0.4

※処理面積及び汚水管延長については、地方財政状況調査数値である。

歳入決算額は46億3,126万円で前年度に比べ2億5,688万3千円(5.3%)の減少、歳出決算額は46億2,981万8千円で前年度に比べ2億5,277万5千円(5.2%)の減少であり、歳入歳出差引額は144万2千円で、翌年度への繰越財源3千円を差し引いた実質収支は143万9千円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	4,631,259,821	4,888,142,929	△ 256,883,108
歳 出	4,629,817,711	4,882,592,929	△ 252,775,218
歳入歳出差引額	1,442,110	5,550,000	△ 4,107,890
翌年度繰越財源	3,000	50,000	△ 47,000
実 質 収 支	1,439,110	5,500,000	△ 4,060,890
単 年 度 収 支	△ 4,060,890	5,500,000	△ 9,560,890

(審査資料p1,24参照)

##### 【歳入】

決算額の主なものは、使用料及び手数料11億401万6千円、繰入金14億8,672万8千円、市債15億5,840万円であり、不納欠損額は633万3千円であるが、収入未済額は3,659万9千円で前年度に比べ777万7千円減少している。

なお、今後の経営を検討する中で、平成28年10月から使用料金体系を見直されたこともあり、将来にわたり健全経営の推進に努められるよう望むものである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	5,153,550,000	5,613,536,000	△ 459,986,000
調 定 額	4,674,191,804	4,938,880,757	△ 264,688,953
決 算 額	4,631,259,821	4,888,142,929	△ 256,883,108
不 納 欠 損 額	6,333,387	6,362,164	△ 28,777
収 入 未 済 額	36,598,596	44,375,664	△ 7,777,068

(審査資料p1,24～26参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	28年度		27年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
分 担 金	4,244,404	0.1	6,400,000	0.1	△ 2,155,596	△ 33.7
使用料及び手数料	1,104,016,344	23.8	1,085,467,519	22.2	18,548,825	1.7
国 庫 支 出 金	449,722,000	9.7	569,819,000	11.7	△ 120,097,000	△ 21.1
府 支 出 金	4,752,000	0.1	8,956,000	0.2	△ 4,204,000	△ 46.9
財 産 収 入	361,914	0.0	193,536	0.0	168,378	87.0
繰 入 金	1,486,727,735	32.1	1,446,722,065	29.6	40,005,670	2.8
繰 越 金	5,550,000	0.1	2,456,000	0.1	3,094,000	126.0
諸 収 入	17,485,424	0.4	23,028,809	0.5	△ 5,543,385	△ 24.1
市 債	1,558,400,000	33.6	1,745,100,000	35.7	△ 186,700,000	△ 10.7
合 計	4,631,259,821	100.0	4,888,142,929	100.0	△ 256,883,108	△ 5.3

(審査資料p26参照)

使用料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現 年 分	1,099,131,103	1,088,952,074	99.1	0	10,179,029
	滞 納 繰 越 分	44,375,664	11,622,710	26.2	6,333,387	26,419,567
	計	1,143,506,767	1,100,574,784	96.2	6,333,387	36,598,596
27年度	現 年 分	1,081,361,690	1,066,674,964	98.6	0	14,686,726
	滞 納 繰 越 分	51,301,185	15,250,083	29.7	6,362,164	29,688,938
	計	1,132,662,875	1,081,925,047	95.5	6,362,164	44,375,664
増△減	現 年 分	17,769,413	22,277,110	-	0	△ 4,507,697
	滞 納 繰 越 分	△ 6,925,521	△ 3,627,373	-	△ 28,777	△ 3,269,371
	計	10,843,892	18,649,737	-	△ 28,777	△ 7,777,068

収入率については前年度と比較して、現年分が0.5ポイント上昇し、滞納繰越分が3.5ポイント下降し、全体では0.7ポイント上昇している。

(審査資料p11,24,25参照)

## 【歳出】

決算額の主なものは、事業費24億8,014万円、公債費21億4,967万7千円である。

下水道事業については、地方公営企業法の適用に向け、準備が進められているが、下水道ビジョンに基づき、全市水洗化のための施設・設備の整備などに多額の経費を要することから、工事コスト等の縮減や効果的・効率的な事業運営を行うことにより、健全経営に努められたい。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	5,153,550,000	5,613,536,000	△ 459,986,000
決 算 額	4,629,817,711	4,882,592,929	△ 252,775,218
翌 年 度 繰 越 額	444,700,000	674,070,000	△ 229,370,000
不 用 額	79,032,289	56,873,071	22,159,218

(審査資料p1,24～26参照)

支出済額を人件費、公共下水道費、集落排水施設費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度		27年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	289,208,669	6.2	289,071,890	5.9	136,779	0.0
公 共 下 水 道 費	2,027,086,841	43.8	2,281,967,435	46.7	△ 254,880,594	△ 11.2
集 落 排 水 施 設 費	163,844,806	3.5	157,298,776	3.2	6,546,030	4.2
公 債 費	2,149,677,395	46.4	2,154,254,828	44.1	△ 4,577,433	△ 0.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,629,817,711	100.0	4,882,592,929	100.0	△ 252,775,218	△ 5.2

(審査資料p26,27参照)

## (6) 駐車場事業会計

### 【概況】

歳入決算額1億545万4千円の主なものは、事業収入4,682万2千円、繰越金5,863万2千円で、歳出決算額8,535万5千円の主なものは、駐車場基金積立金5,800万円であり、歳入歳出差引額は2,010万円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	105,454,098	87,372,971	18,081,127
歳 出	85,354,529	28,741,363	56,613,166
実 質 収 支	20,099,569	58,631,608	△ 38,532,039

(審査資料p1,28,29参照)

## (7) 介護保険事業会計

### ① 保険事業勘定

### 【概況】

歳入決算額は76億5,660万5千円で前年度に比べ2億1,676万7千円(2.8%)の減少、歳出決算額は74億5,124万1千円で前年度に比べ3億1,240万7千円(4.0%)の減少であり、歳入歳出差引額は2億536万4千円で、実質収支は黒字となっている。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	7,656,605,078	7,873,371,768	△ 216,766,690
歳 出	7,451,241,270	7,763,648,518	△ 312,407,248
歳入歳出差引額	205,363,808	109,723,250	95,640,558
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	205,363,808	109,723,250	95,640,558
単 年 度 収 支	95,640,558	△ 284,166,230	379,806,788

(審査資料p1,30参照)

## 【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料14億9,768万円、国庫支出金17億9,799万9千円、支払基金交付金19億6,663万4千円、府支出金11億1,917万9千円、繰入金11億5,863万7千円である。

不納欠損額は918万9千円であるが、収入未済額は2,577万1千円で前年度に比べ741万6千円減少しており、引き続き収納に努力されたい。(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	8,226,006,000	8,266,834,000	△ 40,828,000
調 定 額	7,691,564,219	7,915,845,139	△ 224,280,920
決 算 額	7,656,605,078	7,873,371,768	△ 216,766,690
不 納 欠 損 額	9,188,639	9,286,870	△ 98,231
収 入 未 済 額	25,770,502	33,186,501	△ 7,415,999

(審査資料p1,30～32参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	28年度		27年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
介 護 保 険 料	1,497,679,810	19.6	1,478,762,048	18.8	18,917,762	1.3
国 庫 支 出 金	1,797,998,644	23.5	1,796,901,474	22.8	1,097,170	0.1
支 払 基 金 交 付 金	1,966,634,120	25.7	1,937,075,000	24.6	29,559,120	1.5
府 支 出 金	1,119,178,860	14.6	1,084,725,240	13.8	34,453,620	3.2
財 産 収 入	627,826	0.0	537,947	0.0	89,879	16.7
繰 入 金	1,158,637,485	15.1	1,173,896,018	14.9	△ 15,258,533	△ 1.3
繰 越 金	109,723,250	1.4	395,223,480	5.0	△ 285,500,230	△ 72.2
そ の 他 の 収 入	6,125,083	0.1	6,250,561	0.1	△ 125,478	△ 2.0
合 計	7,656,605,078	100.0	7,873,371,768	100.0	△ 216,766,690	△ 2.8

(審査資料p32参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
28年度	現 年 分	1,499,471,600	1,488,670,295	99.3	0	10,801,305
	滞 納 繰 越 分	33,167,351	9,009,515	27.2	9,188,639	14,969,197
	計	1,532,638,951	1,497,679,810	97.7	9,188,639	25,770,502
27年度	現 年 分	1,482,543,510	1,469,053,994	99.1	0	13,489,516
	滞 納 繰 越 分	38,691,909	9,708,054	25.1	9,286,870	19,696,985
	計	1,521,235,419	1,478,762,048	97.2	9,286,870	33,186,501
増△減	現 年 分	16,928,090	19,616,301	-	0	△ 2,688,211
	滞 納 繰 越 分	△ 5,524,558	△ 698,539	-	△ 98,231	△ 4,727,788
	計	11,403,532	18,917,762	-	△ 98,231	△ 7,415,999

収入率については前年度と比較して、現年分が0.2ポイント、滞納繰越分が2.1ポイント、全体では0.5ポイントそれぞれ上昇している。

(審査資料p31参照)

## 【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費69億2,794万1千円である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	8,226,006,000	8,266,834,000	△ 40,828,000
決 算 額	7,451,241,270	7,763,648,518	△ 312,407,248
不 用 額	774,764,730	503,185,482	271,579,248

(審査資料p1,30～32参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度		27年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	186,232,361	2.5	180,699,942	2.3	5,532,419	3.1
保 険 給 付 費	6,927,940,757	93.0	6,953,093,906	89.6	△ 25,153,149	△ 0.4
地 域 支 援 事 業 費	157,095,073	2.1	154,422,407	2.0	2,672,666	1.7
そ の 他 の 経 費	179,973,079	2.4	475,432,263	6.1	△ 295,459,184	△ 62.1
合 計	7,451,241,270	100.0	7,763,648,518	100.0	△ 312,407,248	△ 4.0

(審査資料p33参照)

## ② 介護サービス事業勘定

### 【概況】

歳入決算額は879万2千円で、歳出決算額は597万2千円であり、歳入歳出差引額は282万円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	8,791,846	7,656,990	1,134,856
歳 出	5,972,300	5,887,144	85,156
実 質 収 支	2,819,546	1,769,846	1,049,700

(審査資料p1,34,35参照)

## (8) 後期高齢者医療事業会計

### 【概況】

歳入決算額は11億7,382万円で前年度に比べ6,349万5千円(5.7%)の増加、歳出決算額は11億6,631万5千円で前年度に比べ6,237万5千円(5.7%)の増加であり、歳入歳出差引額は750万5千円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
歳 入	1,173,819,778	1,110,324,995	63,494,783
歳 出	1,166,315,105	1,103,940,438	62,374,667
歳入歳出差引額	7,504,673	6,384,557	1,120,116
実 質 収 支	7,504,673	6,384,557	1,120,116
単 年 度 収 支	1,120,116	1,021,096	99,020

(審査資料p1,36参照)

### 【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億6,212万4千円、繰入金3億313万2千円である。

不納欠損額は140万1千円、収入未済額は525万2千円であり、今後とも、負担の公平等のために、収納について引き続き努力されたい。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	1,173,663,000	1,184,716,000	△ 11,053,000
調 定 額	1,180,472,868	1,118,177,947	62,294,921
決 算 額	1,173,819,778	1,110,324,995	63,494,783
不 納 欠 損 額	1,400,833	679,584	721,249
収 入 未 済 額	5,252,257	7,173,368	△ 1,921,111

(審査資料p1,37参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	28年度		27年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
後期高齢者医療保険料	862,123,893	73.4	813,171,252	73.2	48,952,641	6.0
繰 入 金	303,131,602	25.8	288,407,885	26.0	14,723,717	5.1
繰 越 金	6,384,557	0.5	5,363,461	0.5	1,021,096	19.0
そ の 他 の 収 入	2,179,726	0.2	3,382,397	0.3	△ 1,202,671	△ 35.6
合 計	1,173,819,778	100.0	1,110,324,995	100.0	63,494,783	5.7

(審査資料p37参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現 年 分	861,749,264	859,470,874	99.7	0	2,278,390
	滞 納 繰 越 分	7,027,719	2,653,019	37.8	1,400,833	2,973,867
	計	868,776,983	862,123,893	99.2	1,400,833	5,252,257
27年度	現 年 分	813,905,197	810,444,604	99.6	0	3,460,593
	滞 納 繰 越 分	7,119,007	2,726,648	38.3	679,584	3,712,775
	計	821,024,204	813,171,252	99.0	679,584	7,173,368
増△減	現 年 分	47,844,067	49,026,270	-	0	△ 1,182,203
	滞 納 繰 越 分	△ 91,288	△ 73,629	-	721,249	△ 738,908
	計	47,752,779	48,952,641	-	721,249	△ 1,921,111

(審査資料p11参照)

収入率については前年度と比較して、現年分が0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が0.5ポイント下降し、全体では0.2ポイント上昇している。

## 【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億2,646万7千円である。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増△減
予 算 現 額	1,173,663,000	1,184,716,000	△ 11,053,000
決 算 額	1,166,315,105	1,103,940,438	62,374,667
不 用 額	7,347,895	80,775,562	△ 73,427,667

(審査資料p1,37,38参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	28年度		27年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	30,104,863	2.6	28,862,271	2.6	1,242,592	4.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,126,466,664	96.6	1,066,654,499	96.6	59,812,165	5.6
そ の 他 の 経 費	9,743,578	0.8	8,423,668	0.8	1,319,910	15.7
合 計	1,166,315,105	100.0	1,103,940,438	100.0	62,374,667	5.7

(審査資料p38参照)

## (9) まとめ

以上が、平成28年度舞鶴市特別会計歳入歳出決算の概要である。

特別会計(8事業会計)の歳入決算額の合計は245億5,597万9千円で前年度に比べ7億2,096万2千円(2.9%)の減少、歳出決算額の合計は241億6,108万2千円で前年度に比べ8億3,339万2千円(3.3%)の減少であり、歳入歳出差引額は3億9,489万7千円の黒字となり、翌年度への繰越財源3万円を差し引いた実質収支は3億9,486万7千円の黒字となっている。

今後とも、各事業会計を取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

## 7 実質収支に関する調書

当年度の実質収支は5億2,340万9千円で前年度と比較して1億245万8千円(24.3%)増加している。これは、主に一般会計、土地建物造成事業会計、駐車場事業会計等で実質収支が減少したものの、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等で実質収支が増加したことによるものである。

年度別実質収支は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
一 般 会 計	536,675,853	294,880,112	103,390,906	141,021,960	128,542,553	△ 12,479,407
特 別 会 計	549,242,785	503,257,991	612,414,737	279,929,615	394,866,865	114,937,250
国民健康保険事業会計	345,160,622	146,257,162	131,314,419	49,456,443	144,056,659	94,600,216
簡易水道事業会計	11,577,620	14,676,936	7,658,136	13,399,659	13,582,643	182,984
土地建物造成事業会計	34,006,548	34,206,751	34,656,474	35,064,167	0	△ 35,064,167
貯木事業会計	1,038	5,410	403	85	857	772
公設地方卸売市場事業会計	△ 11,133,808	0	-	-	-	-
下水道事業会計	9,568,440	0	0	5,500,000	1,439,110	△ 4,060,890
駐車場事業会計	28,986,991	17,672,289	37,877,734	58,631,608	20,099,569	△ 38,532,039
介護保険事業会計	124,512,496	289,604,343	395,544,110	111,493,096	208,183,354	96,690,258
(保険事業勘定)	123,025,463	287,700,430	393,889,480	109,723,250	205,363,808	95,640,558
(介護サービス事業勘定)	1,487,033	1,903,913	1,654,630	1,769,846	2,819,546	1,049,700
後期高齢者医療事業会計	6,562,838	835,100	5,363,461	6,384,557	7,504,673	1,120,116
合 計	1,085,918,638	798,138,103	715,805,643	420,951,575	523,409,418	102,457,843

(審査資料p1参照)

## 8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

(審査資料p41,42参照)

## 9 基金の運用状況

運用基金の積立状況及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 舞鶴市土地開発基金

当年度末の積立総額は26億1,208万円で、このうち19億6,798万3千円が運用され、当年度末の現在額は6億4,409万8千円となっている。

#### ① 基金の積立状況

(単位:円)

区 分	27年度末の積立総額	当年度中の増減額	28年度末の積立総額(A)
基 金	2,575,239,413	36,841,060	2,612,080,473

#### ② 基金の運用状況

(単位:円)

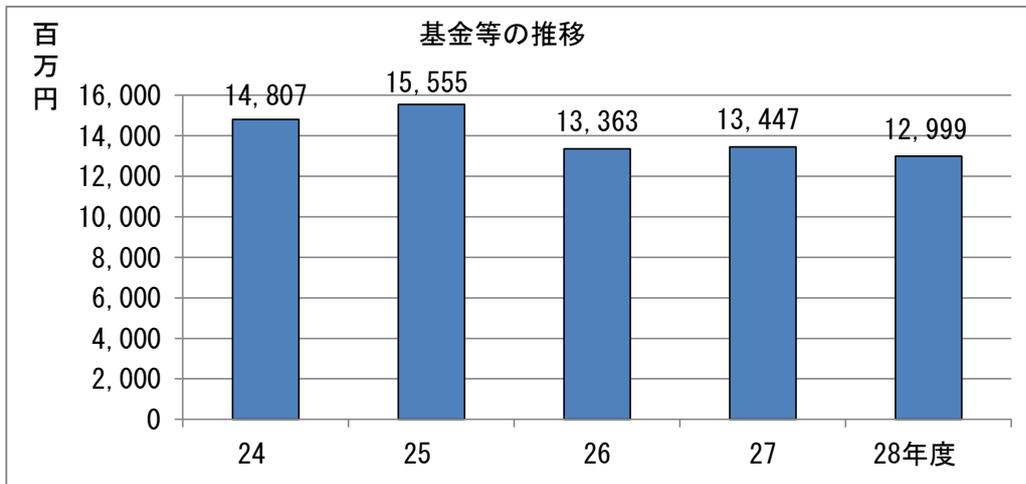
27年度末までの運用額	当年度中の運用額			28年度末までの運用額(B)	28年度末の現在額(A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
1,930,654,618	706,741,000	669,413,000	37,328,000	1,967,982,618	644,097,855

#### ③ 当年度末までの運用額の内訳

(単位:円)

区 分	金 額(円)	面積又は件数	備 考
用地買収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	1,958,272,000	2件	土地開発公社等へ貸付
合 計	1,967,982,618	510㎡、3件	

(参考) 基金等の推移は、次のとおりである。



区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
一般会計	10,747,007,485	11,613,994,728	9,585,690,187	9,478,169,122	8,998,683,084	△ 479,486,038
特別会計	4,060,307,204	3,941,172,498	3,776,935,446	3,969,327,290	3,999,885,457	30,558,167
合 計	14,807,314,689	15,555,167,226	13,362,625,633	13,447,496,412	12,998,568,541	△ 448,927,871

(平成29年5月31日現在、単位:円)

## 10 むすび

以上が、平成28年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査の概要である。

国では、平成28年度の地方財政計画において、歳出面では地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を図ることとされたところである。

このような中、本市では、京都舞鶴港の機能強化や高速道路ネットワークの完成などを踏まえ、平成28年度を舞鶴市の「飛躍元年」「行動元年」と位置付けられ、舞鶴版・地方創生の政策目標である「交流人口300万人・経済人口10万人」を実現するため、「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力あるまちづくり」の3つの重点事項により、子育て・教育環境の充実、歴史文化資源の活用、地域コミュニティの強化、地域医療の充実、健康施策の推進、地域福祉の充実、防災対策の推進、生活環境の整備、クルーズ客船の寄港や赤れんがを活用した観光振興など本市の発展に繋がる施策の実現に取り組んでこられたところである。

まず、「心豊かに暮らせるまちづくり」においては、妊娠から子育て期を中心に、子どもの総合的な相談支援をワンストップで提供する「子ども何でも相談窓口」の開設や1人での通学が困難な子供たちのための障害者等移動支援事業の拡大、ゼロ歳から15歳までの切れ目のない質の高い教育の充実を目指しモデル校での小中一貫教育をスタートされるとともに、教員の資質向上のための長期派遣研修を実施されるなど、「子育てしやすいまち舞鶴」の環境整備に努められてきた。

また、歴史資源を活用したまちづくりの取り組みを進める中で、旧軍港4市による日本遺産の認定を実現されるなど、赤れんが建築を活用した近代化文化遺産の観光ブランド化においても成果を上げてこられたところである。

さらに、西市街地には、市民が気軽にスポーツに触れ合う都市公園として西運動広場を整備(平成29年度完成)され、文化・スポーツを通じた地域づくりにおいては、地域コミュニティ強化の取り組みを進めるため、組織改編により「市民文化環境部」を設置し、住民主体の地域コミュニティの活性化に協力して、まちづくりを進める「地域づくり支援課」を新設し、積極的にまちづくりを推進する体制を構築された。

次に、「安心のまちづくり」においては、中丹地域医療再生計画に基づく医療機能のセンター化に向け、「あたかも一つの総合病院」のように機能する施設整備の一環として舞鶴医療センターの新病棟が完成し、更なる地域医療の充実強化が図られたところである。

また、健康に暮らせるまちづくりの推進を図るため、全ての市民が健康で元気になるまちづくりである「スマートウェルネスシティ」を実現するため健康ウォーキングを広く市民に拡大する取り組みを進められた。

さらに、旧市民病院跡地の活用については、市民の健康増進と多様な交流・にぎわいの拠点として整備することを目指し、文庫山学園、東公民館の機能移転・集約化の計画や拠点整備を見据えた本館等施設の除却工事を実施(平成29年度完了)されたところである。

地域福祉の充実に関しては、「生き生きとした長寿社会づくり」を実現するため、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の充実に取り組み、施設利用者のサービス向上などを目的とした養護老人ホーム安岡園の民営化(平成30年度移管予定)の推進にも取り組まれてきた。

また、防災対策の充実強化では、原子力災害に備えて、朝来小学校において放射線防護対策の実施、由良川緊急治水対策では、輪中堤や宅地嵩上げの早期完成へ向けた取り組みを推進し、西市街地の浸水対策においても、京都府と協力し高野川の河川整備について総合的な治水対策

の取り組みを開始されるなど、着実に事業を進められてきたところである。

暮らしやすい生活環境の整備においては、引き続き「し尿処理施設」の整備(平成29年度完成予定)を進められた。

3番目の「活力あるまちづくり」においては、府北部5市2町の広域連携による広域観光の推進を図るため、海の京都DMOを核として、赤れんがや引揚記念館を活用した観光プロモーションを展開された結果、観光入込客数も大きく増加したところであり、評価するものである。

また、まちづくりの基盤となる鉄道網を強化するため北陸新幹線京都府北部ルート誘致に取り組み、クルーズ客船の寄港誘致では、過去最高の寄港回数(17回)を実現され、今後とも寄港数が拡大する端緒とされた点は、大いに評価するものであり、これを活用した市内事業者への経済効果のさらなる拡大を期待するものである。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックにおけるウズベキスタン共和国のホストタウン登録の取り組みや赤れんが周辺等まちづくり基本構想に基づく基本計画の策定など将来を見通した各種の取り組みが進められ、「交流人口300万人・経済人口10万人」の具体化が展開されてきたところである。

これらの取り組みの結果、平成28年度の一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く8事業会計)を合わせた決算総額は、歳入が601億6,637万8千円で前年度に比べ3億8,122万1千円(0.6%)の減少、歳出が595億79万7千円で前年度に比べ3億7,649万2千円(0.6%)の減少であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億2,340万9千円(一般会計1億2,854万3千円、特別会計3億9,486万7千円)の黒字となっており、厳しい財政環境下にあつて、効率的・効果的な行政運営をされたことを評価するものである。

なお、財政指標の経常収支比率(普通会計)は96.5%で前年度と比較して3.0ポイント上昇し、財政力指数は0.709で前年度と比較して0.005ポイント下降していることから、今後ともこれらの指標の推移に十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

一般会計及び特別会計の概要については、それぞれのまとめにおいて記載しているので、参照されたい。

市債残高については、668億1,853万2千円で前年度に比べ7,262万1千円(0.1%)の減少となっている。これは、主に衛生債、臨時財政対策債などで増加したものの、土木債、教育債、減税補てん債、簡易水道事業債、下水道事業債などで減少したことによるものである。

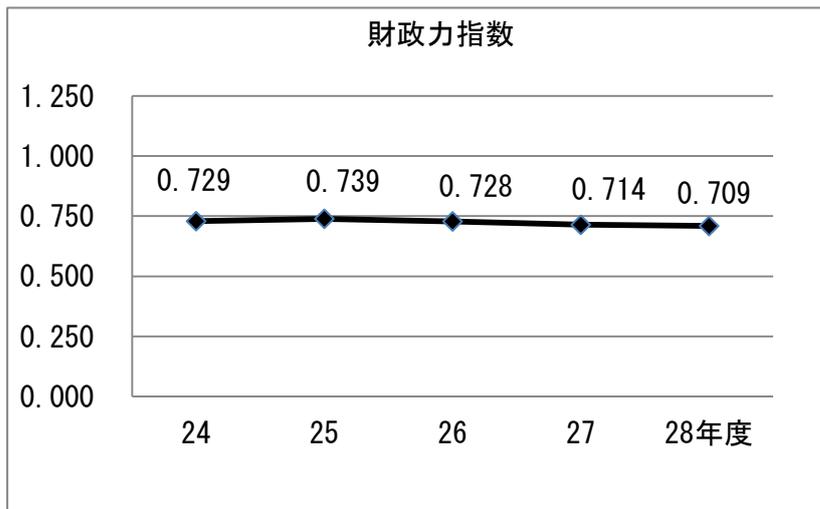
基金残高(平成29年5月末現在)については、129億9,856万9千円で前年に比べ4億4,892万8千円(3.3%)の減少で、主に財政調整積立金や都市開発推進基金などの減少によるものである。

また、基金の運用状況については、舞鶴市土地開発基金において土地開発公社への貸付等により19億6,798万3千円の運用となっており、前年度と比べ3,732万8千円増加し、当年度末の現在額は6億4,409万8千円となっている。

今後とも、市税収入が減少し引き続き厳しい財政環境が予測される中、地方財政対策の動向を注視しつつ、新たな財源の確保や効率的・効果的な行財政運営等により、市債残高の縮減と基金の維持に努めて、健全財政を堅持し、職員のコンプライアンスの徹底など市民に信頼される職務の遂行に努められるとともに、平成29年度は、これまでの取り組み実績を最大限に活かし、移住・定住の促進、子育て環境の充実、歴史・文化の振興、京都舞鶴港を活用した地域産業の振興等の施策を戦略的かつ積極的に推し進める市政運営に取り組まれることを期待するものである。

〈指標の推移について〉

1 財政力指数

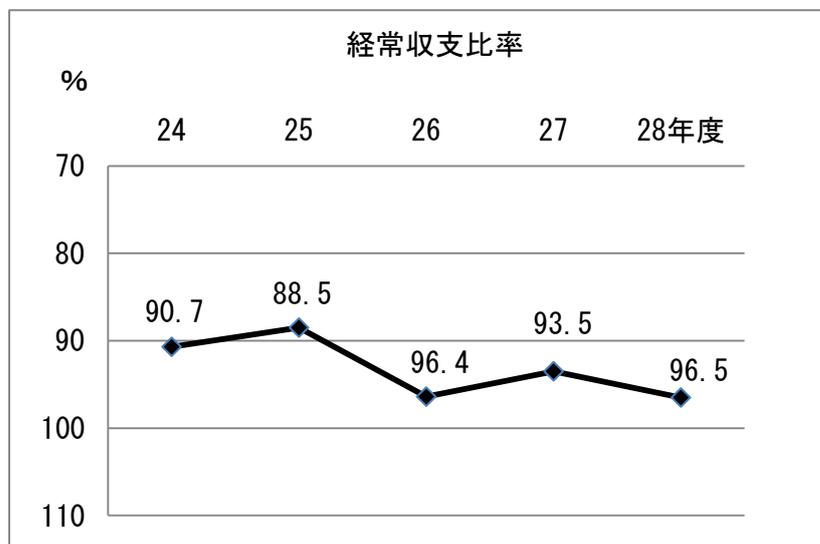


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.709で、前年度と比較して0.005ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

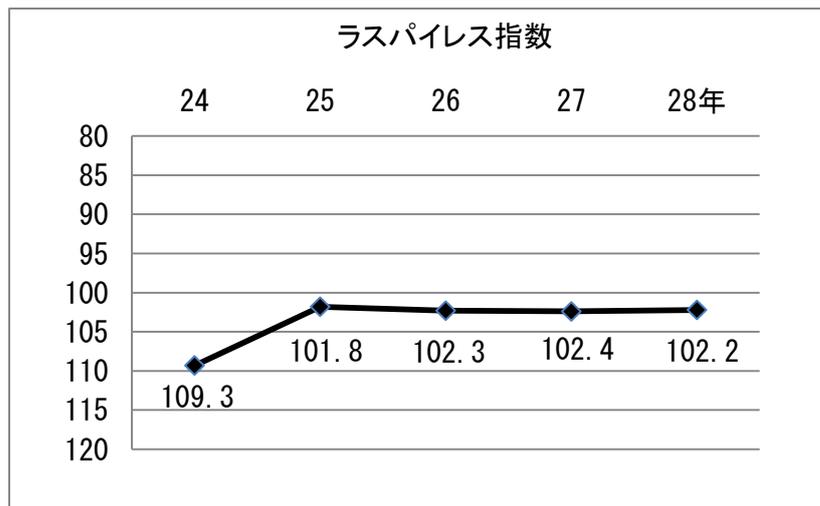


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は96.5%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

で、28年は102.2で、前年と比較して0.2ポイント下降している。